

● 株式情報 (2025年3月31日現在)

株式の状況

- 発行可能株式総数 54,800,000株
- 発行済株式の総数 31,256,600株 (うち自己株式1,048,528株)
- 株主数 7,703名

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 3月31日
中間配当を行う場合 9月30日
そのほか必要がある場合は、あらかじめご告知いたします。

- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社

■お問い合わせ先

| | 証券会社に口座をお持ちの場合 | 特別口座の場合 |
|-----------|---|--|
| 郵便物送付先 | | 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 |
| 電話お問い合わせ先 | お取引の証券会社になります。 | 0120-288-324 (フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く9:00～17:00) |
| お取扱店 | | みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんので、ご了承ください。 |
| ご注意 | 未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。 | 単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 |

- 公告方法 電子公告 (<https://www.se-corp.com/ja/ir/koukoku.html>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株主優待のご案内

株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするため、今期も株主優待を実施いたします。2025年3月31日現在の株主名簿に記録された20単元(2,000株)以上の当社株式を保有されている株主様を対象に、災害時に備える防災用品(非常食を含む)ならびに、一般用品を含めた複数の品目リストより株主様が選ばれた一品目を贈呈いたします。

| 保有期間 | 優待内容 |
|------|--|
| 3年未満 | 災害時に備える防災用品(非常食を含む)ならびに、一般用品を含めた複数の品目(一律1,000円相当) リストの中から株主様が選ばれた優待品一品目。 |
| 3年以上 | 災害時に備える防災用品(非常食を含む)ならびに、一般用品を含めた複数の品目(一律3,000円相当) リストの中から株主様が選ばれた優待品一品目。 |

※1 期限までにお申し込みがない場合、当社より社会貢献団体への寄付(優待内容相当額)とさせていただきます。
※2 「株主優待のご案内」は、別送させていただいておりますのでご注意ください。

● 会社情報 (2025年4月1日現在)

- 商号 株式会社エスイー
- 所在地 〒163-1343
東京都新宿区西新宿六丁目5番1号(新宿アイランドタワー)
- 創業 1967(昭和42)年8月
- 設立 1981(昭和56)年12月
- 資本金 12億2,805万円
- 従業員数 単体196名、連結570名
- グループ事業内容 1.建設用資機材の製造・販売
・ケーブル製品分野
・鉄鋼製品分野
・コンクリート製品分野

- 2.建築用資材の製造・販売
・建築金物分野
・鉄骨工事分野
 - 3.建設コンサルタント
 - 4.補修・補強工事
 - 5.その他
- 関係会社 (株)アンジェロセック(連結)
A&Kホンシュウ(株)(連結)
(株)北都運輸(連結)
エスイーリペア(株)(連結)
(株)ランドプラン(連結)
エスイー鉄建(株)(連結)
(有)日越建設コンサルタント(VJEC)(非連結、ベトナム)
- 協力会社 アンジェロップ(フランス)

役員

■取締役・監査役

| | | | |
|----------------|---------|---------|---------|
| 代表取締役会長 執行役員社長 | 森 元 峯 夫 | 宮 原 一 郎 | 申 田 信 行 |
| 代表取締役社長 執行役員社長 | 野 小 市 | 野 真 俊 | 野 弘 彦 |
| 取締役 執行役員副社長 | 野 小 市 | 野 真 俊 | 野 史 明 |
| 取締役 常務執行役員 | 野 小 市 | 野 真 俊 | 野 史 明 |
| 取締役 執行役員 | 野 小 市 | 野 真 俊 | 野 史 明 |
| 取締役 執行役員 | 野 小 市 | 野 真 俊 | 野 史 明 |
| 取締役(社外取締役) | 野 小 市 | 野 真 俊 | 野 史 明 |
| 取締役(社外取締役) | 野 小 市 | 野 真 俊 | 野 史 明 |
| 監査役(常勤) | 野 小 市 | 野 真 俊 | 野 史 明 |
| 監査役(社外監査役) | 野 小 市 | 野 真 俊 | 野 史 明 |
| 監査役(社外監査役) | 野 小 市 | 野 真 俊 | 野 史 明 |

■執行役員(取締役を兼任するものを除く)

| | | | |
|------|-----------|---------|-------|
| 執行役員 | 中 河 村 賢 一 | 田 津 文 宏 | 志 明 治 |
| 執行役員 | 水 津 家 藤 | 文 宏 健 | 明 治 児 |
| 執行役員 | 竹 齋 藤 | 文 宏 健 | 治 児 之 |
| 執行役員 | 大 明 嶽 | 文 宏 健 | 治 児 之 |
| 執行役員 | 明 中 新 | 文 宏 健 | 治 児 之 |
| 執行役員 | 今 津 津 | 文 宏 健 | 治 児 之 |



Engineering With You.

株主通信

第44期

2024年4月1日～2025年3月31日

SEC 株式会社エスイー

証券コード: 3423

決算概要

2024年度決算ハイライト 減収減益

中期経営計画のローリング

下方修正も成長投資を継続

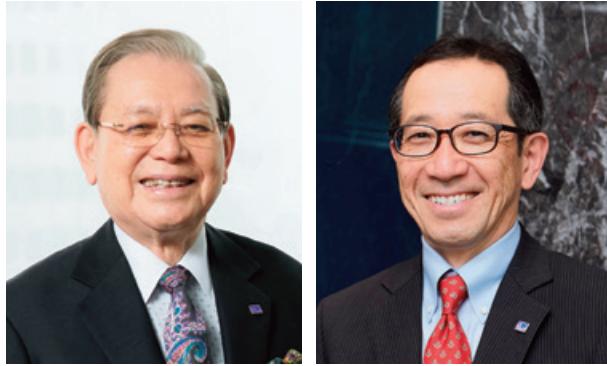
中期経営計画の施策の進捗状況

概ね順調な進捗

SEC 株式会社 エスイー
<https://www.se-corp.com>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



代表取締役会長
森元 峯夫

代表取締役社長
宮原 一郎

株主の皆様には平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2024年度の日本及び世界経済は、米国が堅調を維持しており、日本・欧州においては緩やかな回復基調が見られました。一方、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や中東情勢の緊迫化などに加え、2025年1月に発足した米国トランプ政権の政策とその影響への懸念が高まり、先行き不透明感は大きくなっています。

エスイーグループでは、2024年度は中期経営計画の2年目として、引き続き将来を見据えた思い切った先行投資を優先し、昨年5月公表の当初業績予想では経常利益を685百万円（前期比688百万円減益）としておりました。国土強靱化や老朽化インフラへの対応といった事業環境面の追い風があるうちに、「変化と新しい価値の創造」という経営理念のもと、更なる社会課題の解決に貢献するよう事業基盤を改変していくこととし、敢えて大幅な減益予想とし、皆様のご理解をお願いしてきました。このような中で2024年度の経常利益は885百万円、予想比200百万円増となりました。建設コンサルタント事業で予想を大幅に下回ったものの、建設用資機材の製造・販売事業での原材料価格上昇分の価格転嫁が順調に進んだこと、研究開発部門の予定していた経費の一部が2025年度以降に繰り越したことが予想を上回った主な要因になります。

2025年度の経常利益は438百万円を計画しております。大型案件の端境期等のマイナス要因がありますが、売上総利益は2024年度比増益を見込む一方、事業基盤の改変のスピードを上げ、先行投資を加速させるために、2024年度及び昨年5月に公表した2025年度計画比ともに大幅な減益となります。度重なる減益計画となりますが、事業基盤の改変を中期経営計画の最終年として必ずやり遂げるにより中長期的な企業価値向上を確実なものとしていきたいと考えております。配当については、期間の利益の影響を受けにくい株主資本配当率（DOE）を基に安定的な配当を方針としております。今後ともエスイーグループに対するご支援を賜りますようお願い申し上げます。

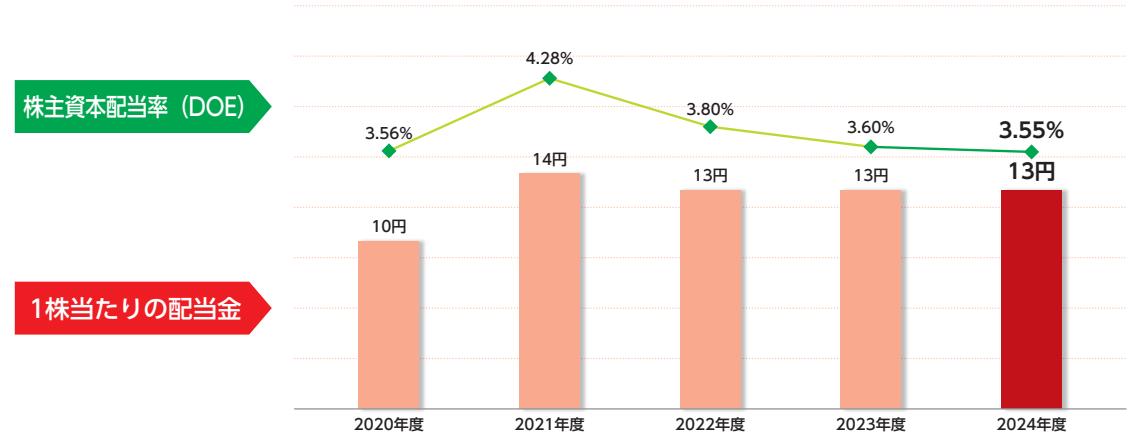
～減収減益、13円配当は維持～

- 売上高は建設用資機材の大型案件剥落の影響が大きく、過去最高であった前年度に届かず
- 売上総利益は減収効果・増工分の未承認により減益
- 中期経営計画関連施策の推進を中心とした人件費・経費の増加により、営業利益以下は大幅な減益
- 1株当たり年間配当は、2024年5月10日の公表の通り、1株当たり13円

2024年度決算ハイライト

| | 2024年度 | 前期比 |
|-----------------|-----------|----------|
| 売上高 | 258億87百万円 | ▲5億87百万円 |
| 売上総利益 | 69億16百万円 | ▲2億65百万円 |
| 営業利益 | 8億49百万円 | ▲5億15百万円 |
| 経常利益 | 8億85百万円 | ▲4億88百万円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 5億43百万円 | ▲4億26百万円 |

株主資本配当率（DOE）と配当金の推移



中期経営計画の数値計画の見直し (2025年度業績予想)

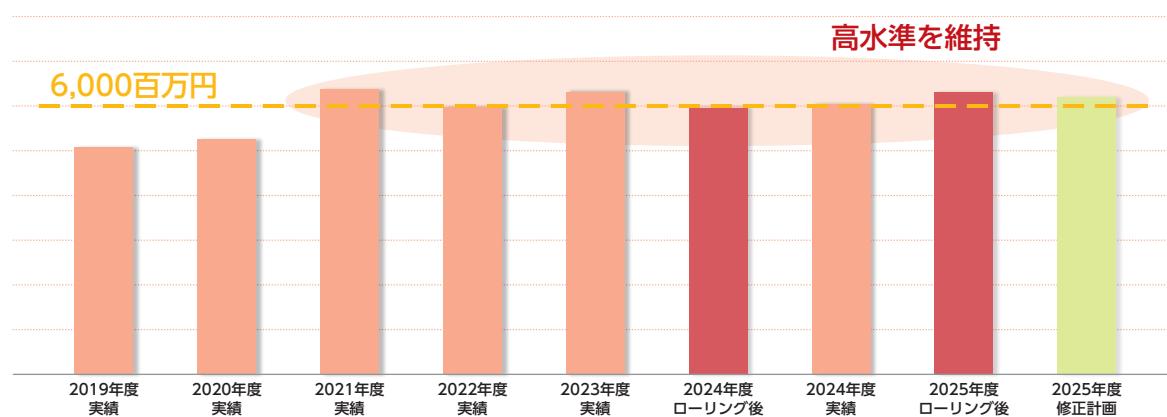
- 能登半島地震復興需要やESCON・新規事業等の伸長により売上高・売上総利益は増加するも、大型案件は2026年度以降となるため、昨年ローリング時の計画比では下方修正となる。
- 見直し後も、販売運賃等を控除後の売上総利益は、60億円を超えており、高水準を維持。
- 戦略的な資源投入は継続。報告セグメントに帰属しない研究開発部門の人件費・経費が大幅に増加することにより、連結経常利益は、2024年度比・昨年ローリング時の計画比とも大幅に低下。

修正後の数値計画

| | 2024年度 | | 2025年度 | | |
|----------|--------|-------------|--------|-----------|-------------|
| | 実績 | 昨年ローリング時計画比 | 今回予想 | 2024年度実績比 | 昨年ローリング時計画比 |
| (単位：百万円) | | | | | |
| 連結売上高 | 25,887 | ▲548 | 26,500 | +612 | ▲1,455 |
| 売上総利益* | 6,040 | +75 | 6,190 | +149 | ▲115 |
| 連結経常利益 | 885 | +200 | 438 | ▲447 | ▲572 |
| 売上高経常利益率 | 3.4% | +0.8% | 1.7% | ▲1.7% | ▲2.0% |

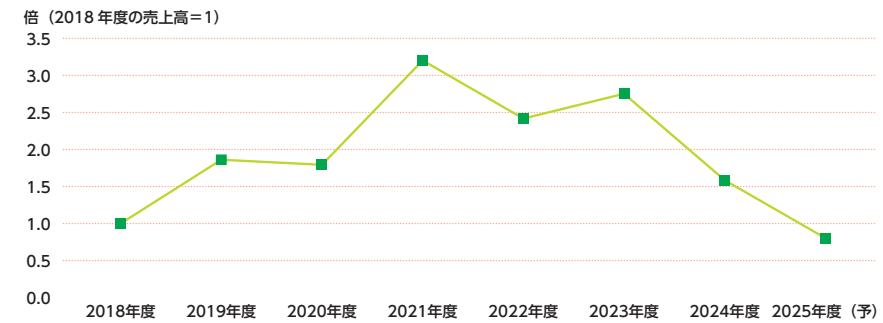
(*) 売上総利益は、販売運賃・販売手数料控除後の金額

販売運賃・販売手数料控除後の売上総利益の推移

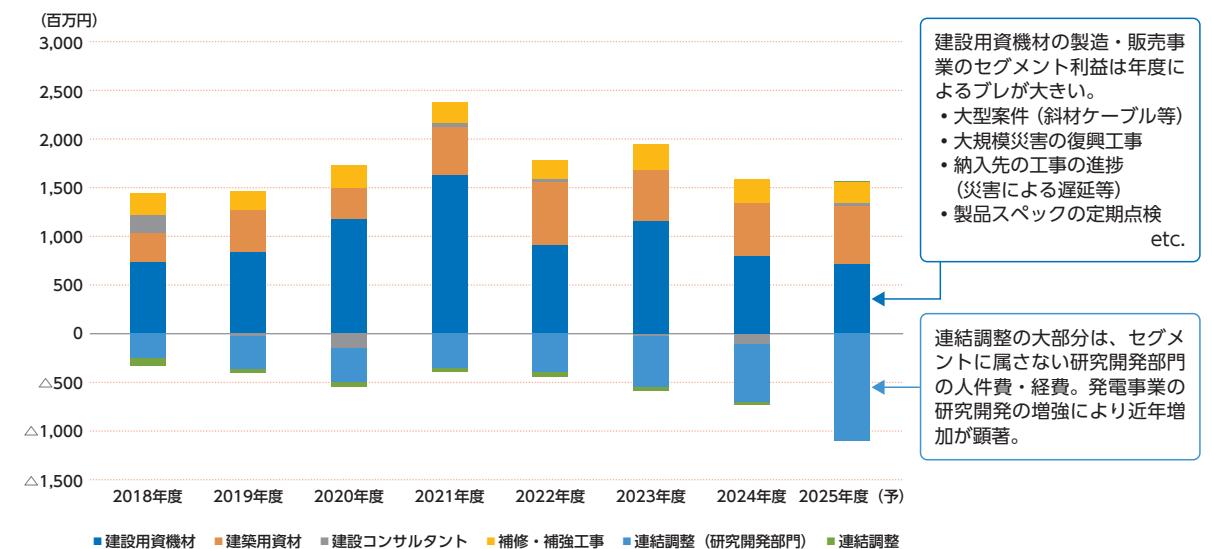


見直し後の計画においても、建設用資機材の製造・販売事業の好調は持続。減益要因となっているのは、
 ①建設用資機材の売上高・売上総利益のブレ（具体的には、大型案件の端境期になったことが大きい）と
 ②報告セグメントに帰属しない研究開発部門の人件費・経費の増加が主な要因。①については工事の進捗等の要因が強く、②は戦略的な先行投資であり、中長期的な観点より対応するものであります。

エスイーの大型案件 (1億円以上) の売上高推移



セグメント利益の推移



セグメント別概況

建設用資機材の製造・販売事業



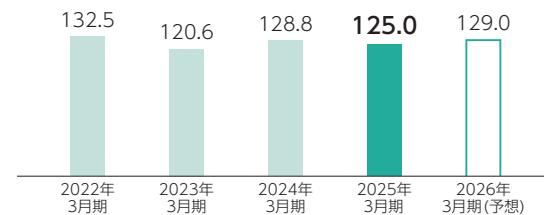
事業内容

土木建設資材である「アンカー」、[落橋防止装置]、[PC用ケーブル]、[外ケーブル]、[斜材]などのケーブル製品、土木分野での鉄鋼製品である「KIT受圧板」、[変位制限装置]、土木耐震金物等の鉄鋼製品、ならびにESCONを含むコンクリート製品を製造・販売

売上高

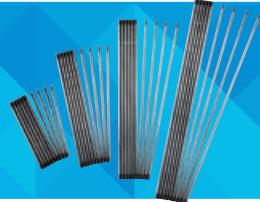
125億円
(前期比3.0%減)

建設用資機材の製造・販売事業 売上高 :単位(億円)



「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応、橋梁更新工事や豪雨災害などの対策工事が進められる等好環境が継続し好調を維持しましたが、年度後半に大型案件がなかったこと等により減収となりました。原材料価格上昇分の価格転嫁は進みましたが、中期経営計画の施策による人件費・経費の増加により、減益となりました。

建築用資材の製造・販売事業



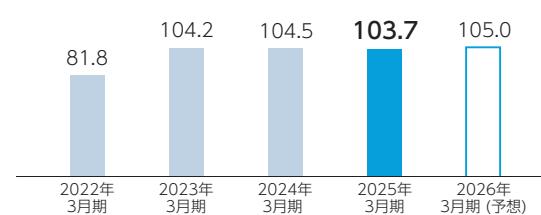
事業内容

建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、[吊りボルト]等の製造・販売、ならびに鉄骨工事及び建築部材・建築耐震金物等を製造・販売

売上高

103億71百万円
(前期比0.8%減)

建築用資材の製造・販売事業 売上高 :単位(億円)



建築金物分野において大型都市開発の案件等が順調に推移したものの、鉄骨工事分野では期初受注案件の減少に伴い案件消化が減少したことにより減収となりました。鉄骨工事分野の減収効果や増工の一部が認められなかったことによる減益要因を建築金物分野での原材料価格上昇分の価格転嫁の進捗が上回り、増益となりました。

建設コンサルタント事業



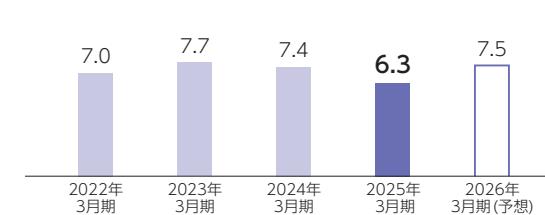
事業内容

アジア・アフリカを中心とする世界各国の道路、橋梁、河川堤防をはじめとする、調査、計画、設計、施工管理等の建設コンサルタント事業

売上高

6億36百万円
(前期比14.8%減)

建設コンサルタント事業 売上高 :単位(億円)



JICA案件を中心とした期初受注案件の減少により案件消化も減少したこと、受注消化予定案件の一部が次年度に工程変更となったことにより減収減益となり、赤字幅は前年度より更に拡大しました。

補修・補強工事事業



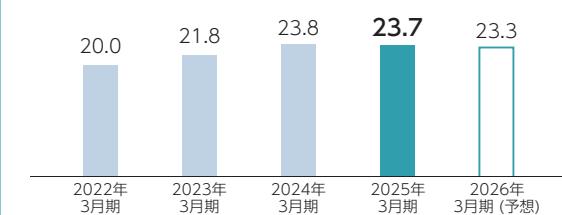
事業内容

橋梁、トンネル、ダム等の土木構造物の点検・調査から設計・施工まで一貫した補修・補強の工事事業

売上高

23億79百万円
(前期比0.3%減)

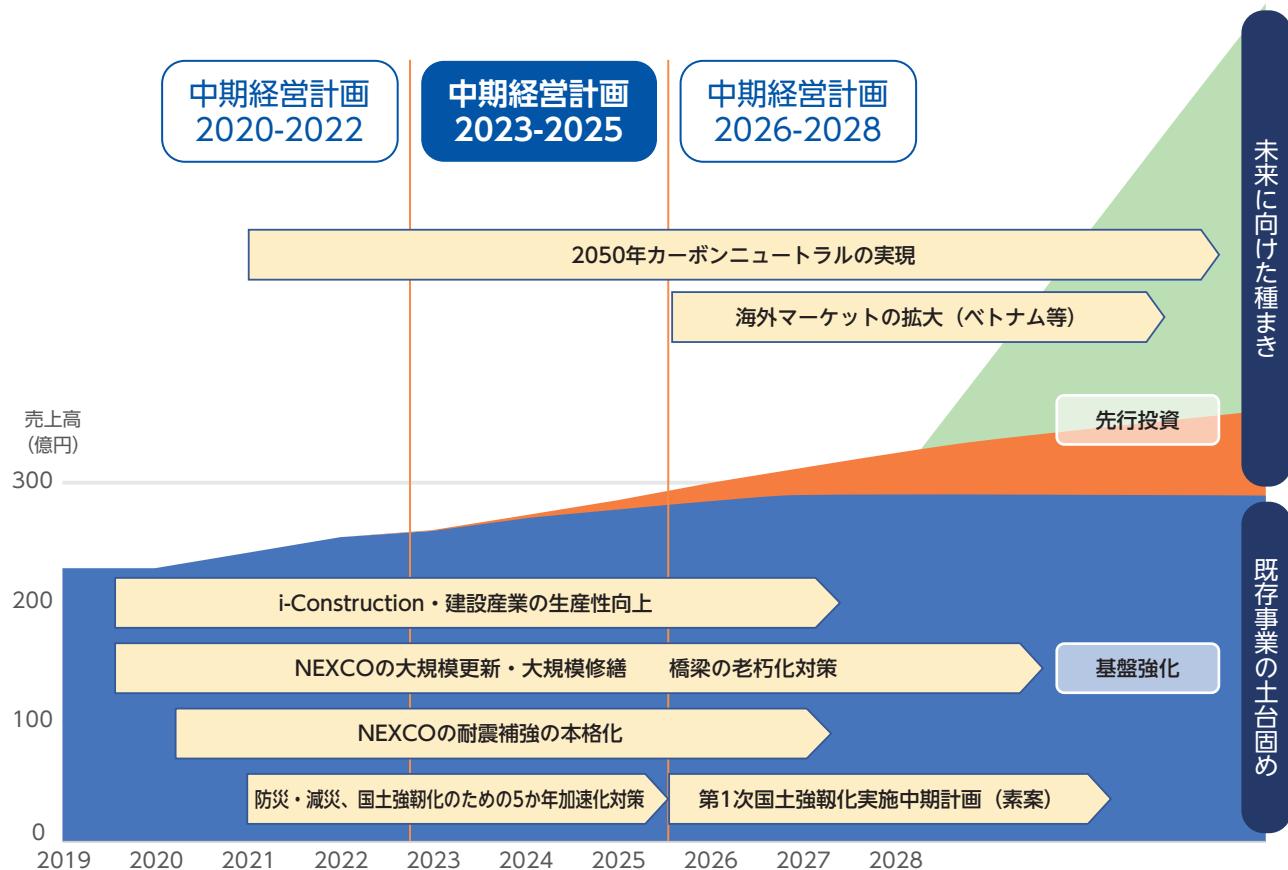
補修・補強工事事業 売上高 :単位(億円)



期中受注・消化案件が順調に進捗しましたが、期初受注案件は減少したこと及び大型工事の中の一部で追加工事の増額が認められなかったことにより、減収減益となりました。

社会課題解決に貢献するエスイーグループの技術

今まで培ってきた技術と新しい技術を組み合わせ、国内外の人々が安全で豊かに暮らせるよう貢献します



社会インフラ構築での圧倒的実績

(※販売開始～2025年3月期時点の実績)



発電事業 ▶ ～概ね予定通り進捗、2028年度頃の事業開始を目指す

2024年度の取組

- 原料調達/生産 ベンチプラントの設置、設営完了、稼働が可能な状況となった
- 発電 ベンチプラントの設置、設営完了、稼働が可能な状況となった
- 事業計画 事業参入に向けて定款変更を実施。事業会社設立・IPP事業参画の準備を推進

ESCON事業 (橋梁大規模修繕関連等) ▶ ～現場の実施工のためのデータの集積が進捗

2024年度の取組

- 道路橋床版 各種技術的検討、試行工事も完了。関連資料によるESCON協会・発注者への営業を実施
- 床版継手部適用 プレキャスト床版の新たな接合工法として「ESCON TPジョイント」を開発完了
- 床版上面増厚 施工実機での適用性試験を実施、施工性について協会より良好な評価を得た

BIM設計支援・BIM化業務受託 ▶ ～営業活動の強化施策により対応実績が増加

既存事業領域から展開する新規事業等 ▶ ～事業案を5つ選定し検証、新体制も確立

生産業務効率化 ▶ ～検査工程の自動化に着手、営業-生産間の指示改善は既存システムに適用し検証

人材定着等改革 ▶ ～採用活動の刷新、評価制度の見直し、若手・中堅の支援制度創設

長期安定配当を基本とする中期経営計画の株主還元の方針は数値計画変更後も変わりません。中期経営計画の1株当たり配当金は13円を予想しております。

株主還元の方針

- 直接的な利益還元（配当）と成長投資による中長期的な株価上昇によるトータルリターンを目指します。
- 配当金については、長期安定配当を基本とし、株主資本配当率（DOE）3.5%以上を目安とします。

株主資本配当率（DOE）を基準とする配当予想

【中期経営計画での株主還元の方針に基づく試算】

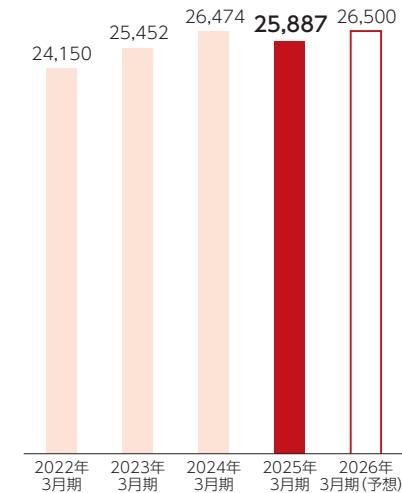
| | 2023/3期 | 2024/3期 | 2025/3期 | 2026/3期 (計画) |
|--------------------------|---------|---------|---------|--------------------------------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 870 | 969 | 543 | 57 |
| | | | | 当期純利益（計画）より単純試算 (他の条件不変の前提) |
| 株主資本 (百万円) | 10,320 | 10,897 | 11,049 | 10,714 |
| 1株当たり配当金 (円) | 13 | 13 | 13 | 13 |
| 配当金総額 (百万円) | 392 | 392 | 392 | 392 |
| 配当性向 (%) | 45.1 | 40.5 | 72.2 | 680.6 |
| 株主資本配当率 (%) | 3.80 | 3.60 | 3.55 | 3.67 |

(注) 2025/3期の配当金は、2025/6月の株主総会で決定
株主資本配当率=配当金総額÷期末株主資本（新株式払込金を除く）×100

株主資本配当率（DOE）とは、株主資本という「元手」に対して年間どれだけの配当金としての還元をするかを見る指標です。配当性向では配当額は当該期の短期の業績に左右されますが、株主資本配当率では配当性向に比べ配当額が安定しています。また、中長期的には成長投資が収益化すれば、株主資本が増加し、配当額の増加も期待できます。

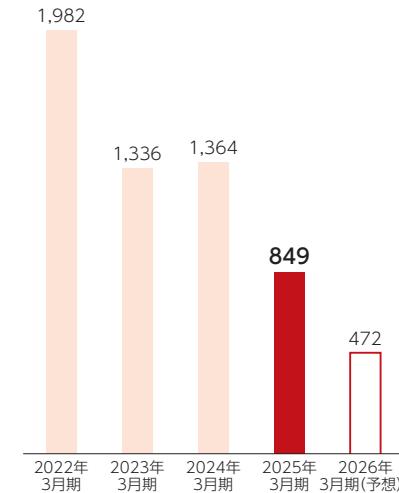
売上高

単位(百万円)



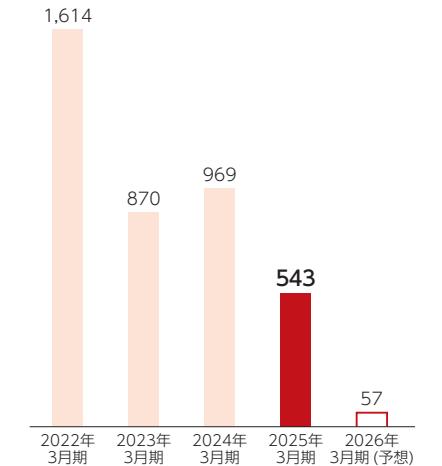
営業利益

単位(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

単位(百万円)



ROE

単位(%)



株主資本配当率（DOE）

単位(%)



1株当たり配当金

単位(円)

